

第 65 回税理士試験 財務諸表論 模範解答

〔第一問〕

1

イ	③	ロ	①	ハ	④	ニ	①
---	---	---	---	---	---	---	---

(各 1 点 × 4 = 4 点) 合格点 4 点

2

(1)	B	(2)	B	(3)	A	(4)	B	(5)	A
-----	---	-----	---	-----	---	-----	---	-----	---

(各 1 点 × 5 = 5 点) 合格点 4 点

3

引当金とは、将来発生費用のうち、その発生が当期以前の事象に起因するものについて、当期の費用として見積り計上を行うことにより生ずる貸方項目をいう。引当金は、当期の収益に対応する将来発生費用を見積ることにより、適正な期間損益計算を行うことを目的としている。
繰入額の当期への費用配分の根拠は費用の発生主義による認識である。費用認識の発生主義とは、当期に「財貨または用役の費消事実の発生」及び「財貨または用役の費消原因事実の発生」を根拠とする。

(8 点) 合格点 6 点

4

「資産除去債務に関する会計基準」の会計処理は、資産除去債務の全額を負債として計上できるが、引当金処理は各期の費用配分額の累計額が負債に計上されるため資産除去債務の負債計上が不十分である。また、除去費用は有形固定資産の稼動等にとって不可欠なものであり、有形固定資産の取得に関する付随費用的な性格のものである。当該処理は有形固定資産の取得等に付随して不可避免的に生じる除去サービスの債務を負債として計上するとともに、対応する除去費用をその取得原価に含めることで、当該有形固定資産への投資について回収すべき額を引き上げ、減価償却を通じて、当該有形固定資産の使用に応じて各期に費用配分するため、引当金処理を包摂するものである。

(8 点) 合格点 4 点

〔第二問〕

1

①	減価償却	②	将来	③	投資
④	遊休不動産	⑤	損益		

(各 1 点 × 5 = 5 点) 合格点 3 点

2

固定資産の減損とは、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいい、減損処理とは、そのような場合に、一定条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理である。

(5 点) 合格点 4 点

3

共用資産の帳簿価額を合理的な基準で各資産又は資産グループに配分することが困難であるから。
--

(3 点) 合格点 0 点

4

減損の存在が相当程度確実な場合に限って減損損失を認識、測定するため。

(2 点) 合格点 2 点

5

間違っている語句の記号	(B)	修正した正しい語句	高い方
間違っている語句の記号	(D)	修正した正しい語句	現在価値

(各 1 点 × 2 = 2 点) 合格点 2 点

6

投資不動産の時価評価については活発な市場を有する一部の金融資産に比べ時価を客観的に把握することが困難である。賃貸収益を目的として保有される不動産であっても、直ちに売買、換金を行うことに事業遂行上の制約がある。よって事業投資と考えられるものについて時価の変動を企業活動の成果とは捉えない。

(8 点) 合格点 0 点

〔第三問〕 ★各1点×50個＝50点（A…易 B…普 C…難）

問1 桜開電子販売株式会社(第45期)の貸借対照表及び損益計算書

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	(245,927)	I 流 動 負 債	(286,400)
現 金 及 び 預 金	(★B 39,350)	買 掛 金	(★A 110,720)
受 取 手 形	(★B 12,790)	短 期 借 入 金	(★B 49,850)
売 掛 金	(122,290)	[短 期 リ ー ス 債 務]	(★B 1,380)
商 品	(★C 40,460)	未 払 金	14,960
前 払 費 用	(250)	未 払 費 用	(900)
未 収 収 益	(119)	[未 払 法 人 税 等]	(★A 35,670)
繰 延 税 金 資 産	(13,208)	[未 払 消 費 税 等]	(★A 2,570)
短 期 貸 付 金	(★A 20,000)	預 り 金	3,270
そ の 他	(★B 80)	賞 与 引 当 金	(24,300)
貸 倒 引 当 金	(★C △2,620)	[短期営業外支払手形]	(★A 42,780)
II 固 定 資 産	(843,930)	II 固 定 負 債	(185,490)
有 形 固 定 資 産	(598,450)	長 期 借 入 金	(72,000)
建 物	(★C 330,396)	[長 期 リ ー ス 債 務]	(★B 3,450)
車 両 運 搬 具	(4,960)	退 職 給 付 引 当 金	(★B 87,950)
器 具 備 品	(75,098)	営 業 保 証 金	(22,090)
土 地	(★C 183,166)	負 債 合 計	(471,890)
[リ ー ス 資 産]	(★B 4,830)	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	7,400	I [株 主 資 本] ①	(609,687)
電 話 加 入 権	7,400	資 本 金	(★A 306,500)
投 資 そ の 他 の 資 産	(238,080)	[資 本 剰 余 金] ①	(26,700)
投 資 有 価 証 券	(★C 64,510)	[資 本 準 備 金]	(26,700)
[関 係 会 社 株 式]	(★A 63,870)	[利 益 剰 余 金] ①	(281,487)
長 期 貸 付 金	3,000	[利 益 準 備 金]	(★A 55,100)
差 入 敷 金 保 証 金	(46,450)	[そ の 他 利 益 剰 余 金] ①	(226,387)
[長 期 性 預 金]	(★A 23,800)	別 途 積 立 金	30,000
破 産 更 生 債 権 等	(★A 120)	[繰 越 利 益 剰 余 金]	(196,387)
繰 延 税 金 資 産	(★C 36,480)	[自 己 株 式]	★A △5,000
貸 倒 引 当 金	(△150)	II [評 価 ・ 換 算 差 額 等] ①	(8,280)
		[その他有価証券評価差額金]	(★C 8,280)
資 産 合 計	(1,089,857)	純 資 産 合 計	(617,967)
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	(1,089,857)

※ 純資産の表示区分に配点 ①の項目をすべて合わせて★A

損 益 計 算 書

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高	(★B	1,310,240)
売 上 原 価	(★C	861,680)
[売 上 総 利 益] ②	(448,560)
販売費及び一般管理費	(297,670)
[営 業 利 益] ②	(150,890)
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	(★C	4,699)
[為 替 差 益]	(★A	2,800)
雑 収 入	(640)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(★B	2,870)
[売 上 割 引]	(★A	6,720)
[貸倒引当金繰入額]	(★B	130)
雑 損 失	3,210	(
[経 常 利 益] ②		(
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	(★A	15,300)
特 別 損 失		
[貸 倒 損 失]	(★B	570)
貸倒引当金繰入額	(120)
投資有価証券評価損	(★A	14,200)
減 損 損 失	(★C	16,900)
[税 引 前 当 期 純 利 益] ②		(
[法人税、住民税及び事業税]	(65,070)
[法 人 税 等 調 整 額]	(★C	△13,238)
[当 期 純 利 益] ②		(

※ 利益名称に配点 ②の項目をすべて合わせて★A

問2 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
荷造運搬費	24,710	租税公課	★B 4,120
貸倒引当金繰入額	1,230	減価償却費	59,180
従業員給与及び賞与	★A { 151,350	修繕費	★A { 9,750
賞与引当金繰入額	24,300	支払手数料	1,230
退職給付費用	★B 20,310	その他	1,490
		合計	297,670

問3 個別注記表（一部）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記	
(1) 資産の評価基準及び評価方法	
① 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
商品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）★B	
2 会計方針の変更に関する注記	
当社では、従来、営業所倉庫から商品を出荷した日をもって売上を計上する出荷基準を採用していたが、売上管理システムの整備が完了したことに伴って、当期より得意先における検収日をもって売上を計上する検収基準に変更している。この変更は、検収基準の採用によって売上の確実性と客観性を高め、実態をより適切に計算書類に表示することを目的としている。	
この変更により、繰越利益剰余金の期首残高が1,590千円減少した。★C	
3 貸借対照表等に関する注記	
(1) B社の銀行借入金20,000千円に対して債務保証を行っている。	★B
(2) 土地60,000千円及び投資有価証券28,100千円は長期借入金72,000千円及び短期借入金18,000千円の担保に供している。	
(3) 減価償却累計額 441,260千円 ★C	
(4) 関係会社に対する短期金銭債務（ 110,720）千円	
(5) 取締役に対する長期金銭債権（ 3,000）千円	
4 損益計算書に関する注記	
(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高（ 853,070）千円	★B
営業取引以外の取引による取引高（ 65,300）千円	

合格点は28点と予想します。